



単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	給付金等の執行額／帰国者数				百万円	1.6	1.8	1	19.2	
					計算式	円/人	8百万/5人	9百万/5人	5百万/5人	327百万/17人
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	拉致被害者等給付金及滞在援助金		242	254	国民年金保険料及び国民年金給付年額の改定、算定月数の純増等に伴う増。					
	拉致被害者等生活相談等事務委託費		95	95						
	計		337	349						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値								
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	改革項目 アクション・プログラムとの関係	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績										
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

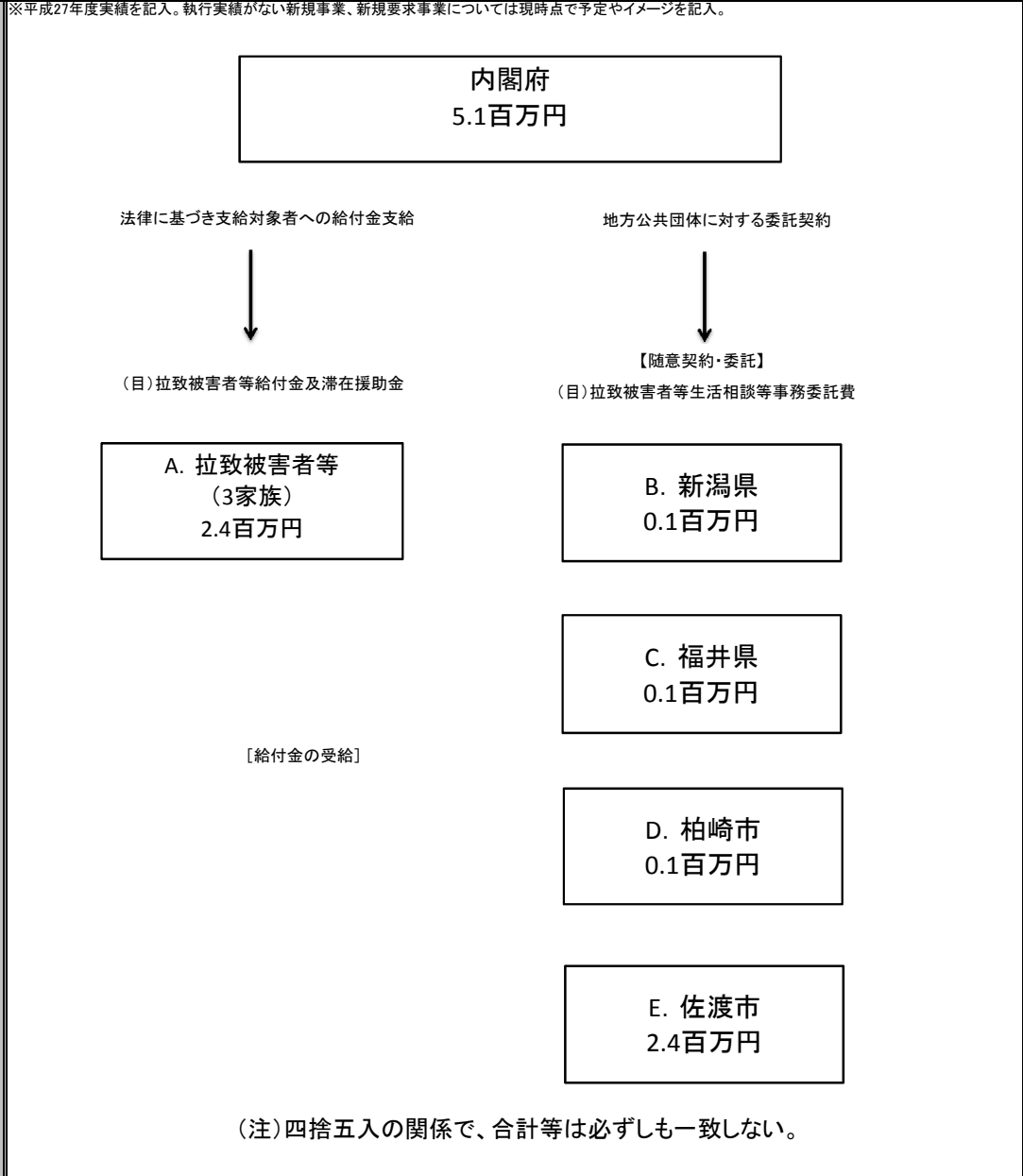
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律に定められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	認定拉致被害者17名全てが帰国することを前提として積算しているものであり、そのうち12名については帰国が実現できなかったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	北朝鮮に拉致されている未帰国の認定拉致被害者及びそのご家族については、安否を含め詳細が一切不明であるものの、全員生存、全員救出という政府の方針を踏まえ、常識的・現実的な仮定を立てて要求額を積算しており、法律に基づき適切に執行している。	
	改善の 方向性	適切に執行されており、今後も一刻も早い拉致問題被害者の帰国を実現すべく全力を尽くして取り組む。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現 状 通 り	引き続き、未帰国家族分については、予備的計上となることから家族数等につき、十分な検討を行い計上すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現 状 通 り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、未帰国家族分については、十分な検討を行い計上した。		
<b>備考</b>			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	0001	平成24年度	0001	
平成25年度	0116	平成26年度	0113	平成27年度	0124	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (「資金の流れ」に  
 資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 拉致被害者等			B. 新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	2家族	2.4	旅費	県職員(3名)、学習指導員(1名)会議出席	0.1
			諸謝金	学習指導員(2名)	0
			消耗品費	事務用消耗品(コピー用紙、ファイル等)	0
計		2.4	計		0.1
C. 福井県			D. 柏崎市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	県職員の会議出席	0	職員旅費	ブロック会議出席旅費	0.1
消耗品費	コピー用紙	0			
雑役務費	コピー機借料等	0.1			
計		0.1	計		0.1
E. 佐渡市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	生活相談員(1名)、日本語講師(2名)	2.4			
旅費	市職員の会議出席等旅費	0			
消耗品費	消耗品(ファイル等)、お茶代等	0			
計		2.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	家族A	-	-	1.9	-	-	-	
2	家族B	-	-	0.5	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	事業実施に係る指針の策定、連絡会議の開催	0.1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	事業実施に係る指針の策定、連絡会議の開催	0.1	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	柏崎市	5000020152056	都道府県が策定した自立支援プログラムに基づき、必要に応じて事業計画の作成、自立支援カリキュラムに基づく社会適応指導、日本語指導、帰国被害者等の社会体験研修及び地域交流事業の実施、連絡会議の開催	0.1	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡市	9000020152242	都道府県が策定した自立支援プログラムに基づき、必要に応じて事業計画の作成、自立支援カリキュラムに基づく社会適応指導、日本語指導、帰国被害者等の社会体験研修及び地域交流事業の実施、連絡会議の開催	2.4	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

(帰国等に伴う費用)

**第四条** 国は、北朝鮮に居住する被害者又は被害者の配偶者等が帰国し、又は入国する場合には、内閣府令で定めるところにより、当該帰国又は入国に伴い必要となる費用を負担する。

(拉致被害者等給付金及び滞在援助金の支給)

**第五条** 国は、永住被害者、永住配偶者及び帰国し、又は入国した被害者の子等であつて本邦に永住する意思を有して本邦に居住するものに対し、内閣府令で定めるところにより、これらの者の自立を促進し、生活基盤の再建又は構築に資するため、拉致被害者等給付金を、十年を限度として、毎月、支給する。

**2** 国は、被害者の配偶者等が北朝鮮内にとどまっていること等帰国被害者等が永住の意思を決定することにつき困難な事情があると認められる間は、当該帰国被害者等に対し、内閣府令で定めるところにより、本邦に滞在している間の生活を援助するため、滞在援助金を、毎月、支給する。

(老齢給付金の支給)

**第五条の二** 国は、次の各号のいずれかに該当する永住被害者又は永住配偶者に対し、内閣府令で定めるところにより、これらの者の老後における所得を補完し、その良好かつ平穩な生活の確保に資するため、老齢給付金を、毎月、支給する。一 六十歳以上である者  
二 六十歳未満である者であつて六十歳以上の永住配偶者又は永住被害者の配偶者であるもの

**2** 老齢給付金の支給を受けることができる者は、内閣府令で定めるところにより、当該支給を受けることができる老齢給付金の額の一部に相当する額について、前項の規定にかかわらず、毎月の支給に代えて、一時金の支給を選択することができる。

(配偶者支援金の支給)

**第五条の三** 国は、次の各号のいずれかに該当する永住配偶者に対し、内閣府令で定めるところにより、配偶者支援金を、毎月、支給する。一 その者の配偶者である被害者が六十五歳に達した後に死亡した者

二 その者の配偶者である被害者が六十五歳に達する前に死亡した者であつて次のいずれかに該当するもの

イ その者が六十五歳以上であること。

ロ イに掲げるもののほか、その者の配偶者である被害者が生存しているとしたならば六十五歳以上であること。

(生活相談等)

**第六条** 国及び地方公共団体は、帰国被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、これらの者の相談に応じ必要な助言を行うこと、日本語の習得を援助すること等必要な施策を講ずるものとする。

(国民年金の特例)

**第十一条** 帰国した被害者(帰国後引き続き一年以上本邦に住所を有する者に限る。以下同じ。)に係る北朝鮮当局によって拉致された日以降の期間であって政令で定めるもの(次条第一項において「対象期間」という。)については、政令で定めるところにより、国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)第一条の規定による改正前の国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)による被保険者期間(以下「旧被保険者期間」という。)又は国民年金法第七条第一項第一号に規定する第一号被保険者としての国民年金の被保険者期間(以下「新被保険者期間」という。)とみなす。

2 国は、前項の規定により旧被保険者期間又は新被保険者期間とみなされた期間に係る当該帰国した被害者の保険料に相当する費用を負担する。

3 前項の規定により費用の負担が行われた期間に係る当該帰国した被害者の保険料は、納付されたものとみなす。

4 帰国した被害者及び帰国し、又は入国した被害者の配偶者等であって政令で定めるもの(帰国後又は入国後引き続き一年以上本邦に住所を有する者に限る。)に係る旧被保険者期間又は新被保険者期間についての保険料の納付その他の国民年金法に規定する事項及び前三項の規定の適用に関し必要な事項については、同法その他の法令の規定にかかわらず、政令で特別の定めをすることができる。

(特別給付金の支給)

**第十一条の二** 国は、前条第三項の規定により保険料が納付されたものとみなされた場合には、国民年金法の規定による老齢基礎年金その他政令で定める給付(以下この項において「老齢基礎年金等」という。)の支給を開始すべき年齢(以下この項において「支給開始年齢」という。)に達した日の属する月の翌月以降に帰国し最初に本邦に住所を有するに至った被害者に対し、当該被害者の請求により、六十歳に達した日に対象期間のうち旧被保険者期間又は新被保険者期間であるものに係る保険料が納付されたものとみなして計算された老齢基礎年金等が支給開始年齢に達した日の属する月の翌月から当該被害者が帰国し最初に本邦に住所を有するに至った日の属する月まで支給されたとした場合における当該老齢基礎年金等の額に相当する額として政令で定めるところにより計算した額の特別給付金を支給する。

2 前項に定めるもののほか、特別給付金の支給に関し必要な事項は、政令で定める。

(追納支援一時金の支給)

**第十一条の三** 国は、帰国し、又は入国した被害者の子であって被害者でないもの(帰国後又は入国後引き続き一年以上本邦に住所を有する者に限り、二十歳に達する日前に帰国し、又は入国した者を除く。以下この条において「被害者の子」という。)が第十一条第四項に規定する政令で定めるところにより旧被保険者期間又は新被保険者期間について保険料を納付しようとするときは、当該被害者の子に対し、当該納付を支援するため、政令で定めるところにより、追納支援一時金を支給することができる。